

平成27年度健全化判断比率を公表します

本市は早期健全化
基準の範囲内

地方自治体の財政問題に対応した法律として平成19年6月に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、財政健全化にかかる各指標を、監査委員の審査を経て議会に報告し、公表することが義務づけられました。

平成27年度決算における健全化判断比率は、昨年同様4つの指標すべてで早期健全化基準の範囲内でした。しかし、算定された各比率は、あくまで法律上、全国統一の基準で地方自治体の健全度を測る財政指標の一つであり、財政の早期健全化や再生の観点から、市の財政の実態を明らかにするためのルールに

すぎず、早期健全化基準を下回れば財政運営上問題がないということではありません。

臨時的な支出にどれだけ柔軟に対応できるかという指標である経常収支比率は、90.9%と前年度と比較して2.8ポイント改善しました。多摩26市中17番目（26市平均＝89.5%※平成27年度）となりましたが、適正水準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

普通会計の市民1人当たり市債現在高は18万円（平成28年1月1日現在人口119,940人）で、前年度より8千円下がり、多摩26市平均20万8千円よりも低い

水準となりました。全会計の市民1人当たり市債現在高は、31万5千円となっています。

一方で、市の貯金である基金残高は前年度と比較して増加したものの、普通会計の市民1人当たりの基金残高は3万1千円で、26市中25番目の数値となり依然として低い水準にあります。

健全化判断比率や経常収支比率などの数値だけでは、自治体の正確な状況を把握することはできませんが、改善に向けて適切な財政運営に取り組んでいきます。

健全化判断比率・資金不足比率の算定結果

指標	年度	国分寺市	多摩26市平均	早期健全化基準(*7)	財政再生基準(*8)	解説
①実質赤字比率 普通会計の赤字額が、税や交付金などの市の収入の標準額(*6)に対しどれくらいの割合を示す指標	27年度	黒字のため数値なし		12.20%	20.00%	この比率が高まるほど、赤字額が大きく、普通会計の財政運営が深刻であることを意味します
	26年度	黒字のため数値なし				
②連結実質赤字比率 普通会計だけでなく、国民健康保険事業などの特別会計、下水道事業などの公営企業会計も含めた、市全体における赤字額がどれくらいの割合を示す指標	27年度	黒字のため数値なし		17.20%	30.00%	普通会計だけでは見えない、市全体としての財政運営の深刻度を示します
	26年度	黒字のため数値なし				
③実質公債費比率 市全体の実質的な借金返済額（公債費）が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	27年度	-0.8%	1.2%	25.0%	35.0%	この比率が高まるほど、借金の返済に一般財源が圧迫され、財政の弾力が低下することを意味します。平成26年度から1.8ポイント改善しています
	26年度	1.0%	1.6%			
④将来負担比率 普通会計で将来負担することが見込まれる額が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	27年度	数値なし(※)	24.0%	350.0%		この比率が高まるほど、将来に見込まれる負担が大きいということを意味します (※) 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため
	26年度	数値なし(※)	24.8%			

(*6) 市の収入の標準額は、財政用語で「標準財政規模」といい、平成27年度は約233億4,072万円です

(*7) 「早期健全化基準」はいわばイエローカードで、数値が1つでもこの基準を超えた場合は、国の関与のもとで計画的に財政の健全化を図っていくことになります。

本市は、早期健全化基準の数値を大きく下回っています

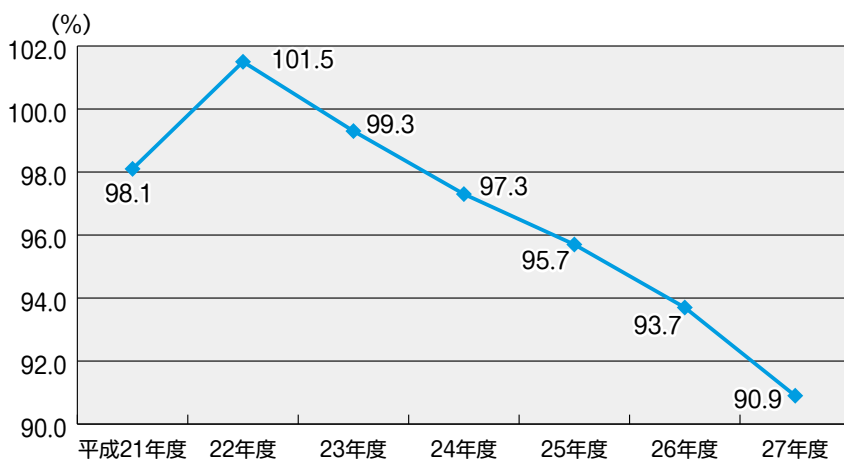
(*8) 「財政再生基準」はいわばレッドカードで、この基準を超えた場合は、国のより強い関与のもと、財政再生を進めることが必要となります。

本市は、財政再生基準を大きく下回っています

指標	年度	下水道事業特別会計	国分寺都市計画事業 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	経営健全化基準(*9)	解説
⑤資金不足比率 赤字の公営企業会計の資金不足額が収入（料金収入や土地売却収入）のどのくらいを占めているかを示す指標	27年度	黒字のため数値なし		20.0%	この比率が高まるほど、公営企業の収入（料金収入や土地売却収入）で資金不足を解消するのが難しく、経営状況に問題があることを意味します
	26年度	黒字のため数値なし			

(*9) 経営健全化基準を超えた場合は、公営企業会計ごとに経営健全化計画を定め、経営の健全化に向けて早急に取り組むことが必要となります

経常収支比率



第四次長期総合計画・
行政改革実施プランの
平成27年度達成状況
と、平成28年度施策
評価結果を公表して
います

公表場所

- ① オープナー（市役所附属棟）
- ② 本多図書館駅前分館
- ③ 市HP
 - 第四次長期総合計画達成状況
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/shiryoku/chouki/index.html>
 - 行政改革実施プラン・施策評価結果
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/shiryoku/gyouzaisei/index.html>

→政策経営課(内442)

→財政課(内407)